

地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和4年3月3日(木) 15時～17時

(2) 場所

Web 開催

2 出席委員の氏名

委員	牛尾	陽子
〃	大山	永昭
〃	梶田	恵美子
〃	北岡	有喜
〃	知野	恵子

3 議事の要領

別紙のとおり

以上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 大山 永昭

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 今年度は、コロナ禍において職員の感染拡大防止に配慮しながら、システムの安定稼働を維持し、業務継続に努めてまいりました。その上で、マイナンバーカードの発行枚数は5300万枚を超え、日本年金機構とのオンラインの情報連携件数が2億件超となるなど、数字の上でも機構の業務が住民の方の生活により結びついてきたと実感しているところです。

昨年12月には、政府より「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が示され、機構としても地方自治体の考えなどを国の方に伝えていくとともに、自治体に対し、自治体基盤クラウドシステムを活用したコンビニ交付への参加やデジタル基盤改革支援基金の活用などを積極的に働きかけ、適切に支援してまいります。

また、住民の方の更なる利便性向上のため、電子証明書のスマートフォンへの搭載をはじめとする、システム開発やシステムの安定稼働、レジリエンスの更なる強化に引き続き取り組んでまいります。

機構の事業も今後、ますます重要となってまいります。機構の事業の適切な執行、必要な人員の補強を図っていく上で、機構の存在や事業成果についての情報発信にも力を入れてまいります。

2 議事

(1) 令和3年度3月補正予算(案)

(2) 令和4年度事業計画(案)

(3) 地方公共団体情報システム機構における個人番号カード関係事務に係る年度計画(令和4年度)(案)

(4) 令和4年度予算(案)

委員 今後、情報発信に力を入れていくとのことであるが、月刊J-LISやWebサイトなどはこれまでも取り組まれており、特に月刊J-LISの記事は、自治体や関係者向けの印象を受ける。一般の読者向けのページを増やしたり、別の媒体や雑誌と提携したりするなどあると思うが、今後、具体的にどう変えていこうと考えているか。

事務局 これまでも一般読者向けに、情報化に関する取組の記事について、行政機関の記事だけではなく、民間事業者の事例を取り上げてきたところである。今後、より一層の工夫を行ってまいりたい。

理事長 月刊 J-LIS を一般読者向けの内容にしていく必要がある。マイナンバーやマイナンバーカードについて、一般の方にも分かり易い連載漫画を入れるなど、誌面の工夫や改善を検討している。

委員 教育研修の事業計画について、新たに IPA と連携した取組を計画しているがどういう趣旨か。

事務局 IPA は、情報処理技術者の資格試験を実施しており、デジタル庁創設を機に IT 人材の育成に寄与すべく、事業での連携を図る趣旨である。機構としては、IPA の協力を得ながら、自治体職員の専門性を高める研修を実施する方針としている。

委員 昨今発生しているランサムウェア被害の事例も踏まえながら、自治体職員の情報セキュリティに係るリテラシーが身に付くよう、機構が中心となって教育研修の充実を図っていただきたい。

事務局 セキュリティについては、機構で CSIRT 協議会の事務局を担っているため、研修や訓練を通じたセキュリティ強化の取組を実施している。

また、NICT でサイバー攻撃を感知した際に通知する DAEDALUS という事業を行っており、機構も自治体に対して加入のお願いをしているところであり、教育研修事業と併せて、自治体のセキュリティレベルの向上に取り組んでまいりたい。

委員 今般発生したシステム障害に関連して、機構の事業の重要性から、システムの障害発生時にいかに早く復旧させるかを念頭に置き、適切な措置を講じていただきたい。

また、デジタル人材の育成について、職員のキャリアパスの構築と高い専門性を有する人材育成の仕組づくりを着実に実践していただきたい。

委員長 補正予算について、マイナンバーカードの発行枚数の減による減額となっているが、当初計画と発行枚数が乖離しており、すでに調達済みの生カードについては無駄が生じていることとなっていないか。他方で、サプライチェーンリスクとのバランスにも留意いただきたい。

事務局 発行されない生カードの保管にも費用が生じてしまうため、在庫数は少

なくなるように調達することとしている。現在、在庫として保有する分については、マイナポイント事業の第2弾などの普及策による申請に充てる。

理事長 調達の適正性を考慮し、現在は追加の発注を控えているところである。すでに機構が調達した生カードについては、ICチップに使用する半導体が高騰する前に確保できたため、随時調達を行うより、結果としてコストを抑えることができたと認識している。

委員長 郵便局で電子証明書の発行や更新を行えるよう整備されているが、郵便局に置かれる端末の管理責任者は決まっているのか。また、ネットワークの構成はどうなっているのか。

事務局 郵便局に設置の端末は、市区町村で調達し郵便局に貸与する運用となっており、情報管理は市区町村が責任者となる。郵便局と市町村間でのやりとりは専用回線を用いて行い、情報漏えいを防ぐようにしている。

委員長 以上の意見を集約し、委員会の意見としてまとめさせていただく。

3 閉会

委員長 以上で、第34回経営審議委員会を閉会する。

以上